



《防災プラス》毎月1日・15日発行(1年・24号)／E-mailにて配信無料／発行所: OFFICE MITZ

Vol. 15 / Serial

No. 347

2025. 2. 1.

(8pgs)

Copyright © 2025 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

- P. 1 【卷頭企画】 観光x防災＝「防災観光地」  
観光体験と防災体験を味わう  
避難施設に機能美と不条理
- P. 3 [話題を追って 1]  
国が「ふるさと防災職員」募集
- P. 4 [話題を追って 2]  
全自治体の災害備蓄の状況
- P. 5 [話題を追って 3]  
「ピクトグラムアート」とは
- P. 6 [BOSAI TIDBITS]  
・米国の防災トレードショー
- P. 7 ClipBoard ～着信あり！  
災害・防災情報リンク集

〈特設コーナーへのリンク〉

★2025年2月/3月  
防災2カ月イベントと災害カレンダー  
(この日起こった災害 付き)

[各 CONTENTS をクリックすると  
そのページへジャンプします]

リニューアル! ソフトオープン



[bosai-plus.info](http://bosai-plus.info)

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ  
ご活用いただける話題を提供しています。

[卷頭企画] 観光x防災＝「防災観光地」

## 「Evacuation Site seeing 防災観光地」 観光→光(文化)を見る→防災を見る

津波避難タワー、避難場所・施設の“機能美”を通じて観光デステイネーションを盛り上げる！



Evacuation Site seeing  
防災観光地

「Evacuation Site seeing 防災観光地」という観光デステイネーション(目的地)の魅力紹介と防災啓発を連携させたウェブサイトが昨年末に開設された(上画像は同HPより転載)。全国のホテルや旅館に人材派遣(リゾートバイト)サービスを行う株式会社グッドマンサービスによる企画運営サイトで、主に各地の災害避難施設(津波避難タワー、避難施設や避難場所)の“観光的魅力”に焦点を当てつつ防災啓発を行うというユニークな視点が注目だ(画像クリックで情報源へリンク)

### 美しい大自然の環境のさなかに、自然の猛威を想像させる施設 景観を愛で、かつ大災害という不条理をイメージし、味わう“旅”

全国のホテルや旅館にリゾートバイトという形で人材派遣する株式会社グッドマンサービス(東京都千代田区)では、観光地の新たな魅力を発信しながら災害時の助けとなる情報を提供するため、全国の「観光」と「防災」の二面性を持つ「防災観光地」を紹介するサイト、「Evacuation Site seeing 防災観光地」を昨年(2024年)12月に公開した(サイトの言語は、日本語と英語)。

観光地の魅力を楽しみながら防災への意識を高め、日本の観光振興と防災啓発の両面から地域振興につなげるという趣旨で、全国の宿泊施設にポスターも掲出する予定だ。

>>[「Evacuation Site seeing 防災観光地」](#)

グッドマンサービス社によると、昨今、地震や津波などの自然災害が頻発し、とくに東日本大震災や熊本地震の際には、多くの観光客が避難方法を知らず、困難な状況に直面したことにより衝撃を受けたという。そして、「Evacuation Site seeing 防災観光地」(以下、「防災観光地」)の紹介・推進によって日本の観光振興と防災啓発を同時に進められ、国内外の旅行者が観光地を盛り上げながら、もしもの時の訪問地での緊急避難場所も知つてもらうこと、そして、その地域を安心して訪れることができる環境づくりと、日本のさらなる観光的魅力を感じてもらうことが趣旨だとしている。



宮城県石巻市「マルホンまきあーとテラス」がモチーフの「防災観光地」ポスターより  
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



上写真：石巻復興のシンボル、マルホンまきあーとテラス、下：石川県：禄剛崎灯台台地が津波避難場所に指定



(左から)黒潮町佐賀地区津波避難タワー、大阪城公園、黒潮町佐賀地区津波避難タワー、石巻市複合文化施設、磐田市渚の交流館津波避難タワー



「Terrasse Orange toi」全景(伊豆市観光協会土肥支部HPより)



津波避難ビル確認の様子(土佐観光ガイドボランティア協会HPより)

「防災観光地」サイトを散見すると、避難場所・施設に“観光的魅力”を見い出そうという趣旨とあって、一見、機能本位・無機的に見える津波避難タワーや避難場所がハッとするほど美しい写真で紹介されていることに驚く。このサイトのプロデューサー、フォトグラファーの力量が感じられるのはもちろんだが、いっぽう、津波避難タワーや避難場所は当然のことながら、海岸や河川近くなどに位置しており、多くは、平時には自然の眺望・景観が楽しめるという意味での機能美にもあふれていることに気づかされる。

つまりは、このようにすばらしい大自然の環境が、ときには“荒れ狂う脅威”ともなり得ることを問わず語りに、訪れる私たちに警告してくれてもいるとも言えるのだ。

この二面性は、「防災観光地」のデステイネーションとなる自治体も意識するところだ。グッドマンサービス社のプレスリリースによると、「中土佐町第1号津波避難タワー」を管理する高知県中土佐町総務課危機管理室・山岡さんは、「『防災観光地』では、防災情報だけでは啓発しきれない部分を、観光を通じて災害時における避難先を把握できるすばらしい取組み。中土佐町第1号津波避難タワーは、太平洋がすぐ目の前にある立地に建てられた津波避難タワーで、普段は展望台として開放、災害時には命を守る最前線の役割を果たします。この二面性こそ防災と観光をつなぐ大きな魅力で、観光で訪れた人に、自然の美しさとともに、施設の防災としての力を意識してもらうきっかけとなれば」と語る。

また、「静岡県磐田市津波避難タワー」を管理する同経済観光課管轄商業観光グループ大石さんは、「磐田市渚の交流館に隣接している津波避難タワーは、土日祝日は施設を開放、防災教育・減災意識定着を図っています。『防災観光地』企画で渚の交流館と津波避難タワーを多くの方に知ってほしい」。

防災士で、24時間地震情報をライブ配信するティーファイブプロジェクトのYouTubeチャンネルでアナウンサーを務める塩地美澄さんは、「観光×防災」の魅力について、「『防災観光地』プロジェクトでは、国内外から訪れる観光客の方がたが、いざという時も冷静な行動ができるよう安全な避難場所などの情報を受け取れます。観光を楽しみながら自ずと防災意識を高められるのが最大の魅力。防災士として、私も発信に努めます」。

## 伊豆市 市民・観光客の交流拠点としての津波避難複合施設も 高知市 観光ガイドボランティアの観光コースの津波避難ビル研修

本紙は2024年8月1日発行号(No. 335)で、静岡県伊豆市西側の土肥(とい)海岸(松原公園)に、日本で初めてとなる津波避難複合施設「Terrasse Orange toi」(テラッセ・オレンジ・トイ。左下写真参照)が完成・開業したことを報じた。平時は土肥の基幹産業である観光業に寄与し、有事の際には津波から命を守る避難施設。地上高18.8mの4階建てで、災害時の一時避難スペースとして約1200人の避難者数を想定し、3階、4階で備蓄非常食(パン)、保存水などを備蓄する。平常時は、土肥の地場産品販売、食事、バーべキューの各コーナーで、市民や観光客の交流拠点として活用されるというものだ。

この施設は津波避難困難地域である松原公園周辺において海水浴客、公園利用者、市民が安全に避難できる施設として整備された。当初から観光施設を兼ねた津波避難複合施設として先進的な事例と言える。ちなみに土肥地区沿岸部の一部は2018年、静岡県により、津波防災地域づくり法(2011年制定)に基づく「津波災害特別警戒区域(オレンジゾーン)」に、全国で初めて指定されている。

### >>《Bosai Plus》2024年8月1日号(No.335)：伊豆・土肥に“観光・津波避難複合施設”

いっぽう、南海トラフ巨大地震が想定される高知市では、「土佐観光ガイドボランティア協会」が昨年末(12月20日)、津波避難ビル確認研修会を開催し、南海トラフ地震時に観光客を迅速に避難誘導しようと、高知市内の観光コースにある津波避難ビルを確認した。

同協会による津波避難ビル確認研修会には昨年4月に入会した8名を含む17名の会員が参加。研修では、まず「龍馬の生まれたまち記念館」で行われた座学で市の地域防災推進課職員から市街地の被害想定などの説明を受けたあと、高知城歴史博物館に至る約2.6kmの観光コースの11カ所の津波避難ビルを確認して回り、県民文化ホールでは避難ビルにのぼって屋上の避難スペースや水や簡易トイレなどの備蓄品の確認をした。

### >>土佐観光ガイドボランティア協会：津波避難ビル確認研修会

**●【話題を追って1】国が「ふるさと防災職員」募集**

# その名も「ふるさと防災職員」 国と地域防災のリエゾン 防災庁設置を見据えて、国の防災担当組織体制の“抜本的強化”を図る



千葉市中央区松波町自主防災会の活動事例より(同HPより)  
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



兵庫県西宮市の「住民への防災啓発活動に役立つ冊子」より



熊本県の自主防災活動事例より「2005年福岡県西方沖地震での玄海島復興まちづくり」手法紹介



防災士研修講座での避難所開設図上訓練の様子(写真提供:日本防災士機構)

内閣府政策統括官(防災担当)が1月8日、内閣府事務官(政策統括官(防災担当)付参事官付主査「地域防災力強化担当」)、「ふるさと防災職員」(係長級)または参事官補佐(課長補佐級)を約30名ほど募集すると発表した。2006年度中の防災庁の設置を見据え、防災担当の組織体制を抜本的に強化することとしており、募集する「ふるさと防災職員」については、内閣府政策統括官(防災担当)付参事官の指揮のもと、地域防災力の強化に関する施策の実施、とくに担当地域における事前防災の推進にあたるほか、災害発生時には現地に赴き被災地支援に従事する、としている(募集内容の詳細は文末リンク参照)。

**▼職務内容**

具体的には、今回募集する「ふるさと防災職員」には、都道府県単位などの地域を担当し、担当都道府県の関係者とも連携のうえ、地域における以下の業務に従事する。

- ・避難所環境の改善に向けた物資や資機材の整備・備蓄促進
- ・災害対応を支援するNPO・ボランティアその他の民間機関等との連携体制の構築
- ・研修を通じた防災人材の育成や、災害対応に当たる機関等の訓練の実施
- ・その他の事前防災の推進
- ・発災時には直ちに現地に入ったうえで、被災状況の把握や避難所環境の確保など、被災地・被災者の支援 等

上記のほか、防災担当内の係長級または課長補佐級職員として、参事官を支えつつ、調整業務等を実施。

**▼応募要件**

(1) 大学、短期大学、高等専門学校もしくは高等学校を卒業した者、これらと同等以上の学力を有すると認められる者で、一定の職務経験(2005年4月1日時点で、大学を卒業した者は7年以上、短期大学及び高等専門学校を卒業した者は10年以上、高等学校を卒業した者は12年以上)を有する者、またはこれと同程度以上の経験を有すると認められる者

(2) 任期の始期から終期にわたり、継続して勤務が可能な者

(3) 地域や事業所等における防災計画の策定や訓練等の実施、消防団や被災地における避難所運営やボランティア等の経験、防災に関する研究・技術開発など、防災に関する知識経験を有する者(または同等の経験を有する者)

ただし、以下に該当する者は応募できない(省略)。

**▼採用形態 任期付職員法に基づき、常勤の国家公務員として採用****▼給与 任期付職員法、または一般職の職員の給与に関する法律に基づき支給****▼身分・服務 (省略)**

**▼雇用期間** 2025年4月1日から2028年3月31日まで(予定)、または2025年7月1日から2028年3月31日まで(予定) ※採用日から5年を超えない範囲で任期の更新もあり得る

**▼勤務時間・休暇** 原則として、午前9時30分から午後6時15分(昼休み1時間を含む。土、日、祝日及び年末・年始(12月29日から1月3日)は除く。業務の都合により超過勤務が生じる場合がある)。年次有給休暇20日(年途中で新たに職員となった場合には、予定在職期間に応じて決定。20日を限度に翌年に繰越可)、特別休暇、病気休暇、介護休暇あり

**▼勤務先(地)** 内閣府政策統括官(防災担当)(東京都千代田区/中央合同庁舎8号館)

**▼応募方法** 以下省略(下記リンク参照)

**▼応募締切** 2025年2月14日(金) 郵送必着(持ち込み不可)

「ふるさと防災職員」は防災庁発足のアカツキには、地域防災と国の防災施策の「リエゾン」(つなぎ役)となることが期待されているようだ。まさに、防災士をはじめ地域防災活動家には老若男女、幅広く応募していただきたい国による「ふるさと防災職員」募集だが、応募締切は2月14日(郵送必着)と忙しいゾ!……間に合えば採用される機会は大きいかも?

>>[内閣府:地域防災力強化担当「ふるさと防災職員」の募集について](#)

●【話題を追って2】全自治体の災害備蓄状況

## 国が全国都道府県と市区町村の「災害備蓄状況」を初公表 備蓄状況「見える化」を通じて、自治体の取組み強化や地域格差是正につなげる狙い



災害用物資・機材等の備蓄状況（内閣府資料より）

（画像クリックで拡大表示／以下同様）

内閣府は去る1月9日、能登半島地震を受けて実施したすべての都道府県と市区町村を対象とする備蓄状況の調査結果を公表した。全自治体へのこうした調査は初めて。

災害用物資・機材等については、災害対策基本法で市町村が備蓄するとされているが、令和6年能登半島地震での災害応急対応の自主点検レポートで「避難所の開設に備えた物資、資機材等の自治体の準備状況を国が確認し公表することを検討する」とされ、また能登半島地震を踏まえた災害対応検討の在り方についてでも、「国も、その備蓄状況を調査し公表する」とされたことから、このほど国は、全国地方公共団体（都道府県及び市区町村）の災害用物資・機材等の備蓄状況に関する調査を実施し、調査結果をとりまとめた。

### >>内閣府（防災担当）：災害用物資・機材等の備蓄状況に関する調査結果

調査は食料、水、暖房器具、トイレなど50項目の備蓄状況を調べたもの。結果（全国計）によれば、昨年（2024年）11月1日時点では米や乾パンなどの主食が約9280万食、毛布は1472万枚の備えがあつたといっぽう、段ボールベッドを含む簡易ベッドは58万台、間仕切りは約109万枚にとどまっていることがわかった。現状では各地の災害時に、避難先の体育館で毛布に身を包んで雑魚寝する環境は変わらないものとみられる。

なお、ここでは全国計の数字を紹介したが、調査結果では各自治体の備蓄状況の数値が公開されているので、自治体間の比較ができる。国としては、備蓄状況の「見える化」を通じて、各自治体の取組み強化や地域格差の是正につなげる狙いもある。

事実、この調査結果を受けて各自治体の防災部署や自主防災関係者から、地域ごとの比較検討・感想・意見・提案の声もあがっているようだ。本紙読者もぜひ、調査結果から「関心項目」に絞って、わがまちの備蓄状況をチェックして、行政への提言につなげてほしい。

なお、避難所環境の改善において大きな課題となっているトイレについては、携帯トイレが6570万回分、設置型トイレが241万台だが、このうちトイレカー、トイレトレーラー、トイレコンテナはわずか81台で、移動設置が可能で衛生面も優れているトイレカーはわずか37台しかないことがわかった。

本紙は昨年9月15日発行号（No.338）で一般社団法人助けあいジャパンの「災害派遣みんな元気になるトイレ」と題した企画記事を掲載、全国の自治体が協力して取り組む「災害派遣トイレネットワーク『みんな元気になるトイレ』」を紹介した。

「みんな元気になるトイレ」は、助けあいジャパンが企画したプロジェクトで、全国の1741市区町村が1台ずつトイレトレーラーを常備し、災害時にこれを被災地へ派遣することで、避難所のトイレ不足解消と衛生的な環境を提供できる。このトイレトレーラーには、1台あたり4部屋の洋式水洗トイレが付いている（一例として）。さらに、トイレトレーラーには換気扇や洗面台も備えられており、衛生的であることから、“きれいで、明るく、衛生的、安全なトイレ”だ。そして、移動が容易であり、被災地に迅速に派遣することが可能だから、国民運動的にこのプロジェクトの伸展を応援したいところ。ちなみに国は、トイレトレーラーやトイレカーなどについては国として登録制度を設ける方針だ。

### >>《Bosai Plus》2024年9月15日号（No.338）：災害派遣「みんな元気になるトイレ」

自治体のさらなる備蓄充実に期待はするが、各住民・家庭・職場などでは、“自助”として、公助に頼りきることなく、災害備蓄が重要なことは言うまでもない。今回の調査結果から、自分の住む地域で、公的備蓄になにがどれくらい備蓄されているか、さらにはその備蓄の保管場所はどこか、災害時にスムーズに避難生活支援の手が届くなどを調べてみたい。

いずれにしても、少子高齢化・人口減少による“縮む自治体”＝公助の財源不足・予算事情には厳しい状況があることも踏まえ、防災の基本は自助努力であること、大規模災害では公的支援が遅れることを前提としておくことが大切だ。避難所環境の改善は当然だが、自宅の耐震化を図ったうえでの「自宅避難」の充実こそ、自助のあるべき姿である。

調査結果（全国計）			
項目	計	数量	単位
1-3 玉子の数	92,799,915	食	
14-23 新規立柱	8,721,412	本	
24 里地里村16号-1其地花園通36号	3,277,152	本・本	
25-27 東西計	29,709,412	本	
28-29-40 暖房機器	30,965	台	
30-32 冷蔵庫	36,184	台	
33 携帯トイレ	63,499,309	個室	
34-42-44-48-50 日清型トイレ	2,027,310	台	
（注）モバイルトイレ-16号-1其地花園通36号-37号	175,811	台	
35 毛布	14,721,159	枚	
36-45 施設区分（既設ホールド用打）	575,204	台	
37 バーナー	1,086,566	台	
38 生理用品	20,026,846	枚	
39 トイレトレーラー	3,586,127	台	
40 両人用洗面台	4,798,042	台	
41 子供用洗面台	10,755,946	台	
42-46-48-50モリタアダプト	5,371	台	

災害用物資・機材等の備蓄状況に関する調査結果（都道府県一覧／内閣府資料より）



山梨県北杜市が導入したトイレトレーラー（北杜市HPより）



モリタの「トイレカー」使用イメージ（モリタHPより）

## ●【話題を追って3】「ピクトグラムアート」、知っていますか

## ピクトグラムアート デジタルサイネージ時代の“動くサイン”

視覚記号(サイン)がユニバーサルデザインに 「手話指文字・点字プロジェクト」も



藤代洋行制作「大津波警報」の「ピクトグラムアート」(画像クリックでYouTube動画へ)



ピクトグラムとピクトグラムアートの違いより(画像クリックで拡大表示／以下同様)



藤代洋行さんは世界にひとつしかない「手話指文字・点字シリーズ」も開発

「私は、東日本大震災の時に、聴覚障害のある仲間から『防災無線が聞こえなくて逃げ遅れた』という話を聞き、ピクトグラムを2つ以上並べた静止画や動画にすることで、聴覚障害者に情報が伝えられるのではないかと考えました。それを『ピクトグラムアート』と名づけ、本格的に制作に取り組んでいます。もちろん、障害をお持ちの方だけを対象にしているわけではなく、街中には外国人の方も多くなっていますし、なにより災害などの緊急時には、一目で見て直感的に理解できるメッセージが有効で、いまや防災には『ピクトグラムアート』は不可欠と考えています」——これは、ピクトグラムアーティスト・藤代洋行さんが『ピクトグラムアート』開発のきっかけを企業防災専門誌であるリスク対策.com誌に寄稿した一文からの流用だ。

### >>リスク対策.com:防災とピクトグラム ピクトグラムを防災に!

藤代洋行さんは、防災士であり、甲種防火・防災管理者資格も有する。『ピクトグラムアート』は世界で初めてという「動き商標」と「商標」をベースにした“デジタルアート作品”で、知的財産権(著作権・動き商標・商標) + 知的財産権保護(著作権・確定日付)を取得しているとのことだ。また、藤代さんは、伊勢屋グループ(Pictogram Art、手話指文字・点字アート、Origami Art、障害者コンサルタントコズミック、SOHOしあわせのハコなどの事業を展開)の代表という多彩な顔も持っている。

### >>藤代洋行「ピクトグラムアート誕生秘話」(10ページマンガ)

さらにリスク対策.com誌寄稿からの引用——

「ピクトグラムとは、絵文字・絵単語・案内用図記号などと呼ばれていて、文字を使わなくても、見て直感的に情報を伝えられる視覚記号(サイン)のひとつ。背景と図に明度差のある2色を用いて、表したい概念を単純な図として表現する技法が用いられています。トイレや非常口のマークなどを思い浮かべれば、どのようなものかご想像いただけるでしょう。ピクトグラムは原則として、事前の学習や特別な知識がなくても理解できるものです」

そこで、「障害の有無にかかわらず、世界中のすべての人たちに確かな情報を伝えることができる強力なユニバーサルデザインが必要だと感じました。私たちに何ができるかを考え、災害情報として『ピクトグラムアートシェイクアウト訓練の静止画と動画』を制作…(中略)…これによって、聴覚障害者や耳が遠い高齢者、読字障害(ディスレクシア)、軽度の知的障害者、視覚障害者や目の見づらくなった高齢者、漢字が苦手な子ども、地震を経験したことがない外国人など、世界中のすべての人たちに確かな情報を伝えることができる強力なユニバーサルデザインになりました。盲ろう者(視覚と聴覚の両方に障害を併せ持つ人)や一部の障害者以外は、ほぼすべての人に情報が伝わることに気がつきました」

### >>リスク対策.com:防災とピクトグラム ピクトグラムアートシェイクアウト訓練

「ピクトグラムアートシェイクアウト訓練」の後に、「津波避難の呼びかけ」の「津波注意報」「津波警報」「大津波警報」(左上図版、動画へリンク)の作品を発表。

藤代さんは、これら地震災害訓練用、緊急地震速報だけでなく、例えば、日本、インドネシア、チリなどの地震が多い国(地震の被害が大きい国)に行く各空港ターミナルのデジタルサイネージ、飛行機内シートモニターにおいて、ピクトグラムアートシェイクアウト訓練の動画を流してもらうことも想定しているという。

まさにデジタルサイネージ時代の“申し子”のような動き商標としてのピクトグラムアートだが、藤代さんはさらに、「ピクトグラムアート」による社会性のあるテーマ「手話指文字プロジェクト」と「点字プロジェクト」を追及、表示体を表現した創作性のある手話指文字・点字アートを世界で初めて制作、知的財産権(著作権・実用新案権) + 知的財産権保護(著作権・確定日付)を取得している。

世界にひとつしかない手話指文字・点字シリーズを開発し、障害を持つ当事者の悩みや問題のスマートな解決に貢献している。

### >>藤代洋行:ピクトグラムアート(Pictogram Art)

**[BOSAI TIDBITS]**

# BOSAI+ Tidbits



FEMA（米合衆国連邦緊急事態管理庁、Federal Emergency Management Agency、略称:FEMA）のロゴ。わが国のこれまでの「防災庁(省)」設立の是非論議では常に、FEMAのリスク・危機管理体制・手法が参考事例となっている（画像クリックで拡大表示／以下同様）



「The Disasters Expo USA 2025」は3月5～6日、マイアミビーチ・コンベンションセンターで開催



「FDIC International 2025」は4月10～12日、インディアナ・コンベンションセンターで開催（上図：YouTube動画より／クリックで同サイトへリンク）

## ●米国で2つの大規模防災展示会 3月と4月に開催 トランプ大統領がFEMA批判、見直しへ 「防災庁」設置に影響は？

### ●2025危機管理産業展(RISCON／10月1～3日)にFEMAデリゲーション来日予定だが…

報道によると、トランプ米大統領は1月24日、ノースカロライナ州でハリケーン「ヘレン」の洪水被害を視察した際、米連邦緊急事態管理局(FEMA)を廃止する可能性を示唆、近くFEMAを廃止して各州に直接資金を送り、災害救援活動の管理を州に委ねる可能性に言及した。また、ロサンゼルス一帯が山火事に見舞われたカリフォルニア州についてもFEMAの対応を批判した。FEMAの災害対応や官僚的組織だという批判は以前からくすぶつてはいるが、被災地救援について露骨に政治的な対立要因を持ち込み、その本丸であるFEMAを廃止し、州に丸投げしようという発想には反発・反論が沸き起こるのは当然だろう。

トランプ米大統領は「FEMA廃止」発言から2日後の26日、FEMAを見直すための評議会を開催する大統領令を出して、「廃止」発言は撤回したことだ。

日本で国が災害対応の「司令塔」となることを志向する「防災庁」設置準備が進むいま、トランプ大統領の「FEMA廃止」発言、あるいは「見直し評議会」が、わが国の「防災庁」設置に後ろ向きな政治家・官僚を刺激しないことを望みたい。

ひるがえって、米国の災害対応の考え方、危機管理体制は、わが国の災害対応にとって多方面で参考となるものだ。そこで以下、近々に米国で予定され、米国商務省が後援する2つの大規模な防災展示会(トレードショー)、「Disaster Expo (DE)」と「Fire Department Instructors Conference (FDIC)」を紹介する。なお、米国商務省・日本オフィスの情報によると、今年2025年10月1日(水)～3日(金)の「危機管理産業展 RISCON/SEECAT」に合わせて、米国からFEMA率いるデリゲーションが来日予定で、「防災」をテーマに日米の政府間・民間企業間のプログラムを企画していること、注目したい。

## ● The Disasters Expo USA 2025 (DE) マイアミビーチ・コンベンションセンターで3月5～6日開催

「The Disasters Expo USA 2025」は2025年3月5(水)～6(木)日、米国フロリダ州マイアミビーチ・コンベンションセンターで開催される。地震、洪水、気象変動、トルネード、そしてカリフォルニアで発生した山火事——私たちは世界の至る所で日々深刻な自然災害を経験する。「Disasters Expo USA」は昨今の自然災害に対応するための最先端テクノロジーに触れられる世界有数のイベント。事前防災の専門家や緊急対応の専門家にとって、自然災害に備え、発生後はいち早い復旧をめざす方法を入手するまたとない機会となる。

>>問い合わせ・申込み先:米国大使館商務部(星野美穂)

## ● FDIC International 2025 インディアナ・コンベンションセンターで4月10～12日開催

「Fire Department Instructors Conference (FDIC) International 2025」は2025年4月10日(木)～12日(土)、インディアナ州インディアナ・コンベンションセンターで開催される。FDICは世界最大級の消防業界に特化した展示会で、世界中から何千もの消防・救助の専門家が集まり、最前線で活躍中のインストラクターによる質の高いセミナー・ワークショップ、Hands-on Training (H.O.T.)、いわゆるホットトレーニング、クラスルームセッションが開催され、革新的な製品やサービスを提供する800社以上の企業・団体が出展する。

>>問い合わせ・申込み先:米国大使館商務部(星野美穂)

わが国最大級の  
防災イベントと  
災害史カレンダー

>>随時更新……ここをクリック!

**Bosai Plus**

**防災カレンダー**

## ClipBoard 着信あり！

[ClipBoard]は、インターネット上の玉石混淆の情報の大海上から、“これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい”という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。  
\*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。  
\*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

### 《新着情報》

#### 【官庁情報】

##### ▼内閣官房 防災庁設置準備室：防災庁設置準備アドバイザーミーティング（第1回）を開催 (2025.01.28.)

防災庁設置準備アドバイザーミーティング（第1回）を1月30日、中央合同庁舎第8号館 災害対策本部会議室で開催する。議題：政府における防災施策・体制の現状について、議論の方向性・論点、今後の進め方……

##### ▼内閣府（防災担当）：トイレカーわずか37台 自治体の災害備蓄を調査 (福祉新聞:2025.01.19.)

内閣府は都道府県と市町村の災害備蓄の状況について初めて公表。米やパンなどの主食は全国で計9279万食超の備えがあった一方、移動ができる衛生面も優れているトイレカーわずか37台しか……

##### ▼地震本部：全国の活断層 最新リスクは 32の活断層が危険度最も高い「Sランク」に【2025年最新評価結果】 (RCC中国放送:2025.01.17.)

政府の地震調査研究推進本部（=地震本部）によると、内陸の直下型地震を引き起こす活断層は全国におよそ2000あるとされている。このうち長さが20kmを超える地震が起こると大きな影響が出るようだ……

##### ▼国土交通省：「複合災害」初会合で定義、検討会が25年3月までに策まとめ (日経BP:2025.01.28.)

石川県能登半島で地震と豪雨で甚大な被害が生じたことを教訓に「複合災害」対策強化に向けた有識者検討会は、複合災害の発生シナリオの共有や論点を整理。25年3月までに策論の方向性をまとめ……

##### ▼国土交通省：2024年は過去平均（統計開始以降）を上回る土砂災害が発生～2024年の土砂災害発生件数を公表～ (2025.01.27.)

2024年には45の都道府県で1433件の土砂災害が発生した。統計開始以降（1982～2023）の平均発生件数（1108件）を上回り、直近10年（2014～2023）の平均発生件数（1499件）と同程度であった……

##### ▼気象庁：2025年1月23日02時49分頃の福島県会津の地震 (2025.01.23.)

地震発生時刻：1月23日02時49分、M5.2（暫定値）、震源：福島県会津 深さ4km（暫定値）、最大震度5弱：福島県檜枝岐村（ひのえまたむら）。1週間程度、最大震度5弱程度の地震に注意……

##### ▼気象庁：御嶽山の噴火警戒レベルを2（火口周辺規制）へ引上げ (2025.01.17.)

御嶽山では山頂付近を震源とする火山性地震が増加。地獄谷火口から概ね1kmの範囲では噴火に伴う弾道を描いて飛散する大きな噴石及び火碎流に警戒。地元自治体等の指示に従って危険な地域には……

##### ▼気象庁：気象業務150周年特設サイトを公開 (2025.01.16.)

明治8年6月1日、東京府第二大区（のち赤坂区）溜池葵町において内務省地理寮の東京気象台が気象業務を開始してから、2025年で150年の節目の年。気象業務150周年の歴史を詳細に記録した史書など……

##### ▼デジタル庁：避難所運営、衛星通信で継続 停電想定し試験—デジタル庁 (時事通信:2025.01.15.)

デジタル庁は石川県と協力、災害時に停電や通信遮断が生じた場合でも衛星通信サービス「スターリンク」と可搬型バッテリーを使って避難所運営業務システムの稼働を継続できるか検証する試験を……

#### 【自治体情報】

##### ▼北海道室蘭市：巨大地震と津波を想定し初めて冬の避難訓練 (NHKニュース:2025.01.18.)

巨大地震と津波を想定した訓練が室蘭市で初めて冬に行われ住民が避難の流れや避難所での寒さ対策などを確認。去年1月の能登半島地震を踏まえ室蘭市が初めて冬に実施、日本海溝沿いでM9.1巨大地震……

##### ▼新潟県：冬では初 原発事故を想定した住民の広域避難 県の防災訓練2日目 (テレビ新潟:2025.01.25.)

24日から行われている県の原子力防災訓練。大雪が降ったあとに中越地域で震度6強の地震が発生し、柏崎刈羽原発の冷却機能が一部喪失した想定。原発30キロ圏内に住む柏崎市や小千谷市など9市町村の……

##### ▼新潟県：地震防災見直し報告書方針決定 (日本経済新聞:2025.01.23.)

2024年1月に起きた能登半島地震を踏まえた防災対策の見直しに向け、新潟県の有識者会議は報告書のとりまとめ方針を決定。「孤立地域対策」「原子力災害との複合災害時の対応」など4項目に加え……

##### ▼高知県：市町村、前回経験が糧に「落ち着いて対応できた」 日向灘地震 高知県内2度目の臨時情報 (高知新聞:2025.01.15.)

13日夜、日向灘での地震を受けて気象庁が発表した「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」は精査の結果、巨大地震の発生可能性が相対的に高まった状況ではないとして「調査終了」となった。県内では……

##### ▼高知県香南市：庁舎浸水でも業務継続へ…警察と消防が一時移転訓練 南国署香南庁舎から香南市消防本部へ (高知新聞:2025.01.18.)

阪神大震災から30年となった17日、南国署と香南市消防本部は、管内が津波浸水した場合でも業務が継続できるよう、同市赤岡町にある南国署香南庁舎から近くの同市消防本部への移転訓練を行った……

##### ▼鹿児島市：桜島火山防災研究所2025年度設置 鹿児島市街地側避難計画改善を研究へ 当面は市役所庁舎内に開設 (鹿児島島読売テレビ:2025.01.28.)

鹿児島市は2025年度、桜島火山防災研究所を設置し大規模な噴火が起きた時の広域避難などを研究する。研究所では当面、交通渋滞が課題となっている市街地側からの避難計画を改善するための研究を……

#### 【報道クリップ】

##### ▼朝日新聞：防災庁の役割、整理へ 夏までに制度設計 有識者会議初会合 (2025.01.31.)

政府は30日、防災庁設置に向けた有識者会議の初会合を開いた。強化すべき防災施策の方向性や防災庁に求められる役割を議論し、今年夏までにとりまとめる。石破茂首相が掲げる2026年度中の防災庁……

##### ▼NHKニュース：石川 能登半島地震 新たに10人の災害関連死認定を審査会が答申 能登半島地震の死者は526人へ (2025.01.28.)

能登半島地震のあと亡くなった石川県内の10人について、専門家による審査会は災害関連死と認定するよう答申を出した。自治体から正式に認定されれば、能登半島地震の死者は526人になる見通し……

##### ▼朝日新聞：緊急道沿い、耐震不足4000棟超 17都府県（災害大国） (2025.01.27.)

阪神・淡路大震災時、倒壊して救助活動や物資輸送の妨げになり、必要性が明らかになった道路沿いの建物の耐震化。震災から30年経った今も進

んでおらず、主要な緊急輸送道路沿いにある建物で……

**▼朝日新聞:能登地震の避難所、ノウハウ不足 ボランティア、民間と連携できず 初期対応の課題、県が素案**

(2025.01.25.)

昨年1月の能登半島地震の発災後の対応について、有識者らによる石川県の検証委員会が24日開かれ、県は、避難所運営や災害ボランティアの活動支援など12項目に関する課題と改善策の素案を示した……

**▼朝日新聞:住宅耐震、過疎地進まず 高齢化率高い市町村 朝日新聞社分析**

(2025.01.17.)

震度6強～7でも倒れない住宅の割合を朝日新聞が分析したところ、耐震化率が5割を切る自治体の高齢化率は42.2%(全国平均28.6%)など、高齢化率が高いほど耐震化率が低い傾向があった……

**▼東京新聞:非正規は「死んでも良いから」災害用ヘルメットの用意なし 公務員の「安全格差」、アンケートで明るみに**

(2025.01.17.)

非正規公務員が地震や台風、豪雨といった自然災害時に職場から安否確認されていたかを当事者団体がアンケートしたところ、「なかった」との回答が58.5%に上った。「あった」は29.2%だった……

**▼朝日新聞:(阪神大震災30年)ボランティア30年、定着の先に 「元年」阪神・淡路から能登へ、浮かんだ課題**

(2025.01.16.)

「ボランティア元年」1995年の阪神・淡路大震災から30年。災害ボランティアは定着し昨年の能登半島地震でも全国から被災地に駆けつけたが、個人ボランティア受け入れ態勢や支援団体間の調整など……

**【海外情報】**

**▼NHKニュース:「世界最大宗教行事」で事故 30人死亡確認 インド**

(2025.01.30.)

インドのガンジス川に数億人が入って身を清めるとされ「世界最大の宗教行事」と呼ばれているヒンドゥー教の祭りで29日、集まった大勢の人たちが折り重なるように倒れ、これまで30人の死亡が確認……

**▼BBC:トルコのスキーリゾートで火事、少なくとも76人死亡**

(2025.01.22.)

トルコ北西部ボル県の人気スキーリゾートホテルで21日、火災が発生し少なくとも76人が死亡した。一部の宿泊客は火災の中、窓から飛び降りた。火災は現地時間午前3時27分に発生。木造12階建ての……

**▼NHKニュース:台湾南部でM6.4の地震 震度6弱の揺れを観測 15人けが**

(2025.01.21.)

台湾南部で21日未明、M6.4を観測する地震があり、消防によるとこれまでに15人がけがをした。台湾中央気象署によると、日本時間の21日午前1時17分ごろ、台湾南部の嘉義県付近を震源とするM6.4の……

**【周年災害】**

**▼朝日新聞:思い、変わらない 阪神・淡路大震災30年**

(2025.01.17.)

6434人が亡くなった阪神・淡路大震災は17日、30年を迎えた。発生時刻午前5時46分に多くの人が黙祷し祈りを捧げた。神戸市中央区の東遊園地の追悼会場では灯籠約6500本で「よりそう 1.17」の字が……

**【市民防災】**

**▼東京新聞:100年前はこんなに寒かった 東京都心の「冬日」激減を可視化 気象予報士が語った変化の行く先**

(2025.01.22.)

東京都心から「冬日」が姿を消している。今季の冬は、まだ1日だけしか「冬日」になっていない(1月20日現在)。冬なのに「冬日」がないってどうしてなのか。いつから「冬日」はなくなっているのか……

**【防災土関連】**

**▼ニッキン:三菱地所コミュ 首都圏防災土連絡会とマンション防災訓練のサポート**

(2025.01.25.)

三菱地所コミュニティとNPO首都圏防災土連絡会(東京都府中市)は業務提携を行い、三菱地所コミュニティの管理マンションに対し平時の防災・減災活動を推進するため防災訓練のサポート活動を開始……

**▼テレビ東京:防災土資格取得へ NTT東日本グループ社員が研修 福島・郡山市**

(2025.01.24.)

防災意識が高まるなか、福島県郡山市では23日から2日間、NTT東日本グループの社員向けに防災土資格取得に向けた研修が行われた。日本防災士機構認証研修機関「NTTE × Cパートナー」が開いたもの……

**▼NHKニュース:高校生が(防災士から)避難所の運営学ぶ 福知山(京都府)**

(2025.01.23.)

地域の避難所に指定されている福知山市の高校で避難所の運営を考える授業が行われ、生徒たちが防災士の資格を持つ教員から、避難していく住民を受け入れる手順などを学んだ。1年生39人が参加……

**【企業・団体広報関連】**

**▼奥村組:令和6年能登半島地震・災害廃棄物仮置場において、ICT技術を活用して災害廃棄物の種類と量を推定する実証実験を実施**

(2025.01.27.)

株式会社奥村組(大阪市)は令和6年能登半島地震の災害廃棄物仮置場(石川県珠洲市、輪島市)で、ICT技術の活用で災害廃棄物の種類と……

**▼トライアルボイス:観光と防災の二面性もつ「防災観光地」を紹介する特設サイト、人材派遣会社が公開**

(2025.01.23.)

宿泊施設にリゾートバイトという形で人材派遣するグッドマンサービス社は、全国の観光と防災の二面性を持つ「防災観光地」を紹介するサイト……

**▼藍野大学・藍野大学短期大学部:大阪市と「災害発生時における支援協力についての協定」を締結**

(2025.01.23.)

藍野大学・藍野大学短期大学部(大阪市)と大阪市は、大阪市内において災害が発生したときの支援協力を目的に「災害発生時における支援……

**【防災ビズ】**

**▼朝日新聞:住宅耐震化商品、阪神大震災が契機 建て直さず補強、「新築そっくりさん」17万棟**

(2025.01.17.)

木造住宅が倒壊し、多くの犠牲者が出了阪神・淡路大震災。その翌年に始まったのが「新築そっくりさん」の名前で知られる住友不動産の……

**【イベント／講演会／映画・映像／展覧会など】**

**▼海洋研究開発機構:防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト成果報告会 3月6日開催**

(2025.01.30.)

2020年度から5年計画プロジェクトの最終年度。理学、工学、社会学、情報発信・地域連携の3つのサブ課題で、南海トラフ地震の活動を把握・予測し社会を守る仕組みを作り、地域への情報発信による……

**【新刊／書評／論説／研究／人物など】**

**▼日経BP:防災人材と仮設住宅、坂茂氏 地震国・日本が抱える2つの課題**

(2025.01.24.)

2026年度の防災庁創設に向けて準備が本格化している。防災庁設置準備アドバイザーミーティングが25年1月にも開始される予定だ。アドバイザーミーティングには専門家20人ほどの名前が挙がっている。「建築家」坂茂氏は……